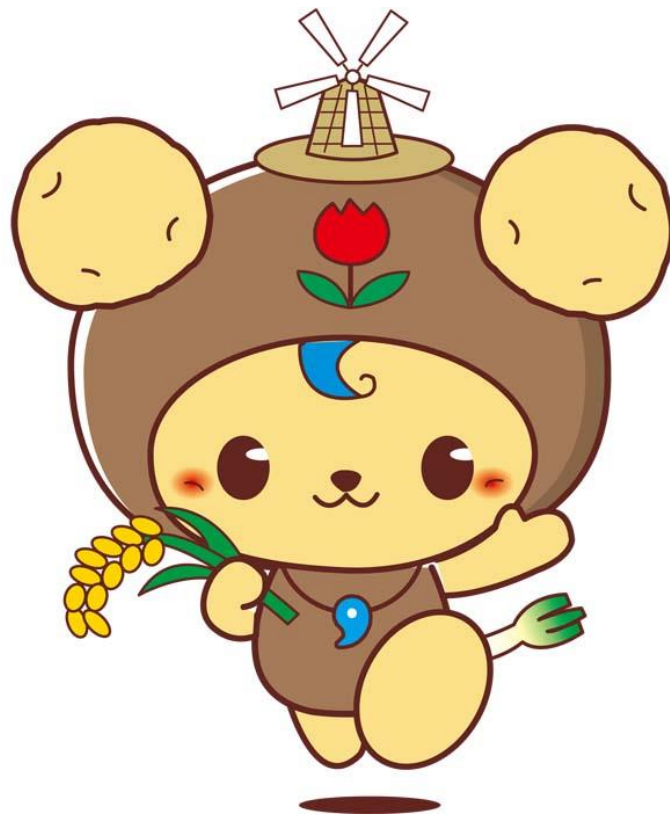


令和2年度（2020年度）決算

## 今金町

統一的な基準による財務書類  
（一般会計等、全体会計、連結会計）



令和4年（2022年）3月

今金町総務財政課財政管財グループ



## —目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 新地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 統一的な基準による財務書類の概要	2
(5) 財務書類の内容	3
2. 令和 2 年度 今金町財務書類 実数分析	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和 2 年度 今金町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 住民一人当たり行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	27
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27

## 1. 地方公会計の概要

### (1) 新地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

#### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

### (2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

### (3) 民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

#### (4) 統一的な基準による財務書類の概要

統一的な基準による財務書類の概要は以下のとおりです。(企業会計の書類を括弧書きしています。)

- 【貸借対照表】(貸借対照表) →略称：B S (Balance Sheet)
  - ・基準日(年度末)時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したもの
- 【行政コスト計算書】(損益計算書) →略称：P L (Profit and Loss statement)
  - ・一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
  - 現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上
- 【純資産変動計算書】(株主資本等変動計算書) →略称：N W (Net Worth statement)
  - ・一会計期間中の純資産(及びその内部構成)の変動を表示したもの
- 【資金収支計算書】(キャッシュ・フロー計算書) →略称：C F (Cash Flow statement)
  - ・一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

#### ■決算書体系図



## (5) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

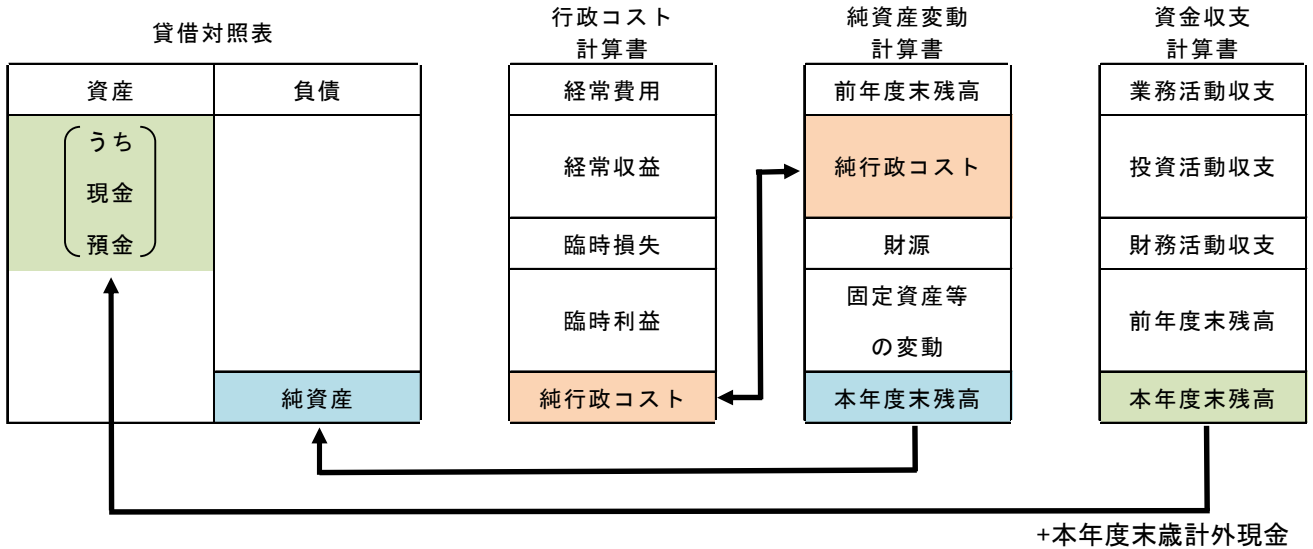
### ■今金町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
		国民健康保険特別会計		
		後期高齢者医療特別会計		
		簡易水道事業特別会計		
		下水道事業特別会計		
		水道事業会計		
	一部事務組合	北部桧山衛生センター組合	北海道後期高齢者医療広域連合	
		桧山広域行政組合	北海道市町村職員退職手当組合	
		渡島・檜山地方税滞納整理機構	北海道市町村総合事務組合	
			北海道町村議会議員公務災害補償等組合	
			北海道市町村備荒資金組合	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 令和2年度 今金町財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は今金町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和2年度貸借対照表 (単位：千円)

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	24,568,589	29,595,054	31,580,117	固定負債	6,373,237	7,429,348	7,468,669
有形固定資産	20,627,339	25,446,123	25,889,703	地方債等	5,670,383	6,685,085	6,709,976
事業用資産	9,950,634	10,583,762	10,933,876	長期未払金	122,694	122,694	122,694
土地	2,319,805	2,356,834	2,458,852	退職手当引当金	580,160	580,160	594,590
立木竹	2,344,773	2,344,773	2,344,773	損失補償等引当金	-	-	-
建物	12,969,759	15,135,296	15,888,254	その他	-	41,409	41,409
建物減価償却累計額	△7,979,365	△9,548,803	△10,130,174	流動負債	682,531	885,267	904,577
工作物	296,162	296,162	571,902	1年内償還予定地方債等	595,048	692,885	699,057
工作物減価償却累計額	△500	△500	△199,731	未払金	32,380	84,642	84,643
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	55,103	105,366	117,769
航空機	-	-	-	預り金	-	468	1,201
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	1,906	1,907
その他	-	-	-	負債合計	7,055,768	8,314,615	8,373,246
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	24,878,178	29,904,643	31,891,604
インフラ資産	10,487,247	14,532,511	14,532,511	剰余分(不足分)	△6,998,288	△7,749,511	△7,730,754
土地	5,524	5,524	5,524	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	5,352,558	5,352,558	純資産合計	17,879,890	22,155,132	24,160,850
建物減価償却累計額	-	△3,109,775	△3,109,775				
工作物	31,902,254	35,920,856	35,920,856				
工作物減価償却累計額	△21,420,531	△23,636,650	△23,636,650				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	851,462	1,488,349	2,569,383				
物品減価償却累計額	△662,004	△1,158,499	△2,146,068				
無形固定資産	20,368	35,620	35,719				
ソフトウェア	20,368	35,369	35,467				
その他	-	251	251				
投資その他の資産	3,920,882	4,113,310	5,654,695				
投資及び出資金	42,799	44,959	44,959				
有価証券	30,363	30,363	30,363				
出資金	12,436	14,596	14,596				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	12,119	37,461	37,695				
長期貸付金	61,925	61,925	61,925				
基金	3,804,642	3,971,672	5,469,472				
減債基金	482,067	482,067	482,067				
その他	3,322,575	3,489,605	4,987,405				
その他	-	-	43,360				
徴収不能引当金	△603	△2,707	△2,716				
流動資産	367,069	874,693	953,980				
現金預金	51,088	138,474	215,847				
資金	51,088	138,474	215,114				
歳計外現金	-	-	733				
未収金	6,903	419,688	419,703				
短期貸付金	-	-	-				
基金	309,589	309,589	311,488				
財政調整基金	309,589	309,589	310,903				
減債基金	-	-	585				
棚卸資産	-	3,064	3,064				
その他	-	4,396	4,396				
徴収不能引当金	△510	△518	△518				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	24,935,658	30,469,747	32,534,097	負債及び純資産合計	24,935,658	30,469,747	32,534,097

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約249億36百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約178億80百万円(71.7%)については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約70億56百万円(28.3%)については、将来の世代が負担していくこととなります。また、全体会計では資産は約304億70百万円、純資産は約221億55百万円(72.7%)、負債は約83億15百万円(27.3%)、連結会計では資産は約325億34百万円、純資産は約241億61百万円(74.3%)、負債は約83億73百万円(25.7%)となっています。

②貸借対照表前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	増減値	R1	R2	増減値	R1	R2	増減値
【資産の部】									
固定資産	24,971,417	24,568,589	△402,828	30,221,333	29,595,054	△626,279	30,866,114	31,580,117	714,002
有形固定資産	20,839,185	20,627,339	△211,846	25,851,553	25,446,123	△405,430	26,303,612	25,889,703	△413,909
事業用資産	9,910,419	9,950,634	40,215	10,556,781	10,583,762	26,981	10,910,805	10,933,876	23,072
土地	2,320,072	2,319,805	△267	2,357,102	2,356,834	△267	2,459,119	2,458,852	△267
立木竹	2,344,773	2,344,773	0	2,344,773	2,344,773	0	2,344,773	2,344,773	0
建物	12,960,249	12,969,759	9,509	15,116,529	15,135,296	18,767	15,869,487	15,888,254	18,767
建物減価償却累計額	△7,722,133	△7,979,365	△257,231	△9,269,081	△9,548,803	△279,722	△9,847,538	△10,130,174	△282,636
工作物	7,458	296,162	288,704	7,458	296,162	288,704	282,921	571,902	288,981
工作物減価償却累計額	-	△500	-	-	△500	-	△197,957	△199,731	△1,774
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	10,730,251	10,487,247	△243,003	14,973,783	14,532,511	△441,271	14,973,783	14,532,511	△441,271
土地	5,524	5,524	0	5,524	5,524	0	5,524	5,524	0
建物	-	-	-	5,336,773	5,352,558	15,785	5,336,773	5,352,558	15,785
建物減価償却累計額	-	-	-	△2,968,894	△3,109,775	△140,882	△2,968,894	△3,109,775	△140,882
工作物	31,661,120	31,902,254	241,135	35,651,671	35,920,856	269,185	35,651,671	35,920,856	269,185
工作物減価償却累計額	△20,936,393	△21,420,531	△484,138	△23,051,291	△23,636,650	△585,359	△23,051,291	△23,636,650	△585,359
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	802,356	851,462	49,106	1,433,916	1,488,349	54,433	2,507,062	2,569,383	62,321
物品減価償却累計額	△603,840	△662,004	△58,164	△1,112,926	△1,158,499	△45,573	△2,088,037	△2,146,068	△58,031
無形固定資産	15,035	20,368	5,333	32,272	35,620	3,348	32,421	35,719	3,298
ソフトウェア	15,035	20,368	5,333	32,021	35,369	3,348	32,169	35,467	3,298
その他	-	-	-	251	251	0	251	251	0
投資その他の資産	4,117,198	3,920,882	△196,315	4,337,507	4,113,310	△224,197	4,530,081	5,654,695	1,124,613
投資及び出資金	42,799	42,799	0	42,799	44,959	2,160	42,799	44,959	2,160
有価証券	30,363	30,363	0	30,363	30,363	0	30,363	30,363	0
出資金	12,436	12,436	0	12,436	14,596	2,160	12,436	14,596	2,160
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	13,377	12,119	△1,259	41,525	37,461	△4,064	41,838	37,695	△4,143
長期貸付金	53,861	61,925	8,064	53,861	61,925	8,064	53,861	61,925	8,064
基金	4,007,803	3,804,642	△203,161	4,195,925	3,971,672	△224,253	4,343,651	5,469,472	1,125,821
減債基金	551,997	482,067	△69,930	551,997	482,067	△69,930	551,997	482,067	△69,930
その他	3,455,806	3,322,575	△133,231	3,643,928	3,489,605	△154,323	3,791,653	4,987,405	1,195,751
その他	-	-	-	6,240	-	-	50,783	43,360	△7,423
徴収不能引当金	△643	△603	40	△2,843	△2,707	136	△2,851	△2,716	134
流動資産	328,549	367,069	38,520	825,086	874,693	49,607	861,057	953,980	92,923
現金預金	10,573	51,088	40,514	72,267	138,474	66,207	107,142	215,847	108,705
資金	10,573	51,088	40,514	72,267	138,474	66,207	106,894	215,114	108,220
歳計外現金	-	-	-	-	-	-	248	733	485
未収金	9,081	6,903	△2,178	439,564	419,688	△19,876	439,643	419,703	△19,939
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	310,832	309,589	△1,243	310,832	309,589	△1,243	311,849	311,488	△361
財政調整基金	310,832	309,589	△1,243	310,832	309,589	△1,243	311,849	310,903	△946
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	585	-
棚卸資産	-	-	-	2,563	3,064	501	2,563	3,064	501
その他	-	-	-	1,806	4,396	2,589	1,806	4,396	2,589
徴収不能引当金	△1,937	△510	1,427	△1,946	△518	1,428	△1,946	△518	1,428
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	25,299,966	24,935,658	△364,307	31,046,419	30,469,747	△576,672	31,727,171	32,534,097	806,925

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	増減値	R1	R2	増減値	R1	R2	増減値
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	6,329,682	6,373,237	43,556	7,457,356	7,429,348	△ 28,008	7,496,312	7,468,669	△ 27,643
地方債等	5,541,536	5,670,383	128,848	6,639,761	6,685,085	45,324	6,664,789	6,709,976	45,187
長期未払金	197,816	122,694	△ 75,122	197,816	122,694	△ 75,122	197,816	122,694	△ 75,122
退職手当引当金	590,330	580,160	△ 10,170	590,330	580,160	△ 10,170	604,257	594,590	△ 9,667
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	29,449	41,409	11,960	29,450	41,409	11,959
流動負債	566,073	682,531	116,458	756,469	885,267	128,798	774,307	904,577	130,270
1年内償還予定地方債等	479,103	595,048	115,945	574,865	692,885	118,020	581,034	699,057	118,023
未払金	32,380	32,380	0	75,850	84,642	8,792	75,854	84,643	8,789
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	25,638	-	-	25,638	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	54,590	55,103	513	62,906	105,366	42,460	74,322	117,769	43,447
預り金	-	-	-	273	468	195	520	1,201	680
その他	-	-	-	16,937	1,906	△ 15,032	16,938	1,907	△ 15,032
負債合計	6,895,755	7,055,768	160,014	8,213,825	8,314,615	100,790	8,270,619	8,373,246	102,627
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	25,282,249	24,878,178	△ 404,070	30,532,165	29,904,643	△ 627,521	31,177,963	31,891,604	713,641
余剰分（不足分）	△ 6,878,038	△ 6,998,288	△ 120,251	△ 7,699,570	△ 7,749,511	△ 49,941	△ 7,721,411	△ 7,730,754	△ 9,343
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	18,404,211	17,879,890	△ 524,321	22,832,594	22,155,132	△ 677,462	23,456,552	24,160,850	704,298

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約3億64百万円（1.4%）の減少、純資産は約5億24百万円（2.8%）の減少、負債は約1億60百万円（2.3%）の増加となりました。

全体会計では資産は約5億77百万円（1.9%）の減少、純資産は約6億77百万円（3.0%）の減少、負債は約1億1百万円（1.2%）の増加となりました。

連結会計では資産は約8億7百万円（2.5%）の増加、純資産は約7億4百万円（3.0%）の増加、負債は約1億3百万円（1.2%）の増加となりました。

③令和2年度今金町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、今金町が保有している資産状況についてみていきますが、単に今金町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和2年度分を公表している自治体は限定されるため、令和元年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、今金町における資産形成の特徴が把握可能となります。

今金町における資産の構成を見ると、事業用資産が39.9%、インフラ資産が42.1%となっています。資産価値の減少は、主に減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和元年度 檜山管内）

項目	今金町		増減	せたな町	奥尻町	乙部町	厚沢部町	江差町	上ノ国町	管内平均
	R元年度	R2年度								
有形固定資産	20,839,185	20,627,339	△211,846	32,365,116	30,600,467	21,826,401	18,238,454	20,640,670	15,555,420	22,796,636
事業用資産	9,910,419	9,950,634	40,215	18,111,086	5,309,725	13,819,552	9,996,797	9,910,419	8,466,958	10,796,611
インフラ資産	10,730,251	10,487,247	△243,003	14,254,030	25,290,742	8,006,849	8,241,657	10,730,251	7,088,462	12,000,025
物品	198,516	189,458	△9,057	124,536	61,301	363,405	42,392	198,516	99,007	139,848
物品	802,356	851,462	49,106	848,727	111,441	1,022,691	251,523	802,356	476,898	601,605
物品減価償却累計額	△603,840	△662,004	△58,164	△724,191	△50,140	△659,286	△209,131	△603,840	△377,891	△461,757
無形固定資産	15,035	20,368	5,333	16,331	25,874	25,680	19,567	15,035	27,243	29,517
投資その他の資産	4,117,198	3,920,882	△196,315	4,376,595	1,765,667	5,769,744	409,387	4,117,198	5,521,310	3,595,545
流動資産	328,549	367,069	38,520	2,075,941	868,962	1,057,737	2,563,658	328,549	1,899,134	1,778,042
資産合計	25,299,966	24,935,658	△364,307	38,958,518	33,322,270	29,042,968	21,273,459	25,299,966	23,102,116	28,339,588
項目 (資産合計に対する構成比)	今金町		増減	せたな町	奥尻町	乙部町	厚沢部町	江差町	上ノ国町	管内平均
	R元年度	R2年度								
有形固定資産	82.4%	82.7%	100.4%	83.1%	91.8%	75.2%	85.7%	81.6%	67.3%	79.9%
事業用資産	39.2%	39.9%	101.9%	46.5%	15.9%	47.6%	47.0%	39.2%	36.7%	38.5%
インフラ資産	42.4%	42.1%	99.2%	36.6%	75.9%	27.6%	38.7%	42.4%	30.7%	41.4%
物品	0.8%	0.8%	96.8%	0.3%	0.2%	1.3%	0.2%	0.8%	0.4%	0.5%
無形固定資産	0.1%	0.1%	137.5%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	16.3%	15.7%	96.6%	11.2%	5.3%	19.9%	1.9%	16.3%	23.9%	12.9%
流動資産	1.3%	1.5%	113.4%	5.3%	2.6%	3.6%	12.1%	1.3%	8.2%	6.6%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

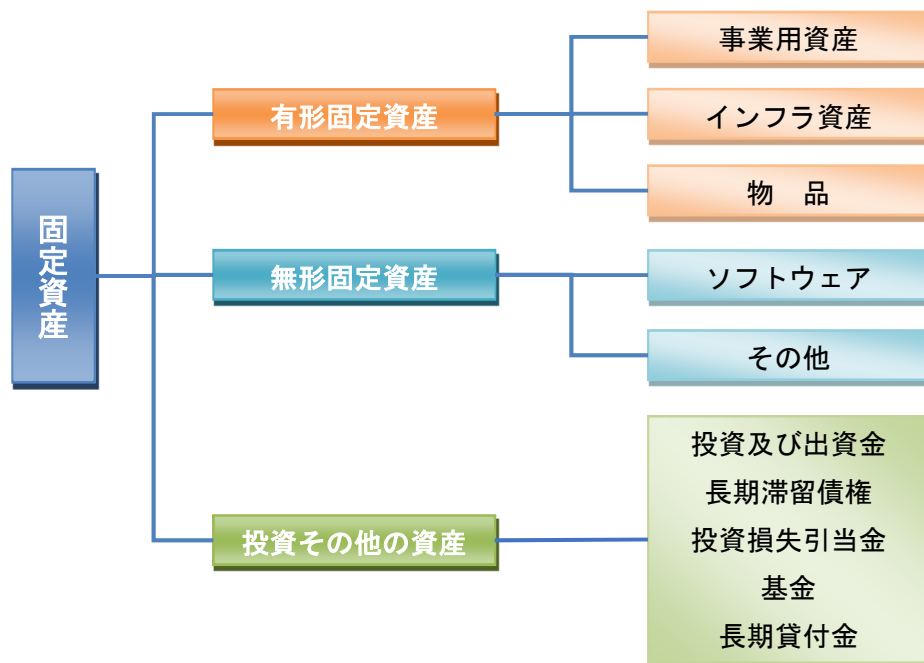
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

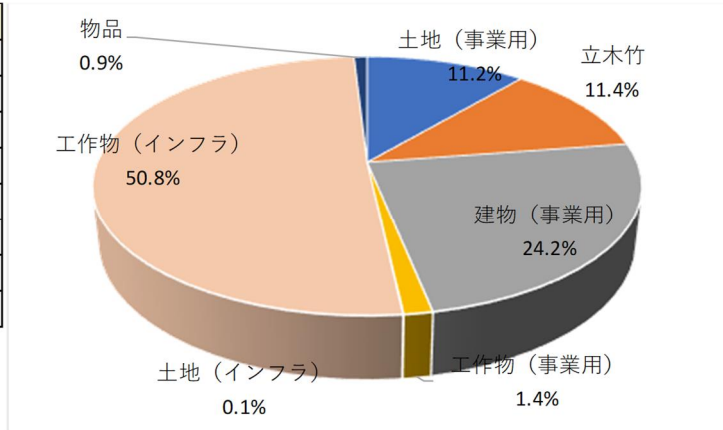


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに今金町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位:千円、%）

科目	金額	割合
土地（事業用）	2,319,805	11.2%
立木竹	2,344,773	11.4%
建物（事業用）	4,990,394	24.2%
工作物（事業用）	295,662	1.4%
土地（インフラ）	5,524	0.03%
工作物（インフラ）	10,481,723	50.8%
物品	189,458	0.9%
合計	20,627,339	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は、道路等の工作物（インフラ資産）の50.8%、次いで建物（事業用資産）の24.2%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

今金町においては、65.3%となっており、管内平均と比較すると高めの水準になっています。今後の計画的な資産更新が必要になります。

■資産老朽化比率（単位:千円）

項目	今金町		増減	せたな町	奥尻町	乙部町	厚沢部町	江差町	上ノ国町	管内平均
	R元年度	R2年度								
償却資産取得価額合計	45,431,182	46,019,637	588,455	76,114,264	64,323,721	38,925,374	45,426,144	45,431,183	36,055,564	49,229,457
減価償却累計額	29,262,366	30,062,399	800,033	△ 49,222,587	△ 36,186,254	△ 23,819,405	△ 31,535,504	△ 29,262,366	△ 23,204,439	△ 30,679,236
資産老朽化比率（有形固定資産償却率）	64.4%	65.3%	101.4%	64.7%	56.3%	61.2%	69.4%	64.4%	64.4%	62.4%
【参考】事業用資産	59.5%	60.2%	101.0%	62.6%	70.8%	59.2%	66.6%	59.5%	53.4%	61.4%
【参考】インフラ資産	66.1%	67.1%	101.5%	65.9%	47.5%	63.0%	71.0%	66.1%	70.0%	62.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

#### ④令和2年度今金町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

今金町の純資産比率は71.7%で檜山管内と比較すると低い水準です。前年度と比較すると1.0ポイント減少しています。

#### ■純資産比率の状況（単位：千円、%）

項目	今金町		増減	せたな町	奥尻町	乙部町	厚沢部町	江差町	上ノ国町	管内平均
	R元年度	R2年度								
資産合計	25,299,966	24,935,658	△364,308	38,958,518	33,322,270	29,042,968	21,273,459	25,299,966	23,102,116	28,339,588
負債合計	6,895,755	7,055,768	160,013	10,576,531	5,449,491	3,955,056	6,972,382	6,895,755	8,010,009	6,647,090
純資産合計	18,404,211	17,879,890	△524,321	28,381,987	27,872,779	25,087,912	14,301,077	18,404,211	15,092,107	21,692,498
純資産比率	72.7%	71.7%	98.6%	72.9%	83.6%	86.4%	67.2%	72.7%	65.3%	75.9%
負債比率	27.3%	28.3%	103.8%	27.1%	16.4%	13.6%	32.8%	27.3%	34.7%	24.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、今金町は25.1%で、檜山管内と比較すると地方債の割合は比較的高い水準です。

#### ■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円、%）

項目	今金町		増減	せたな町	奥尻町	乙部町	厚沢部町	江差町	上ノ国町	管内平均
	R元年度	R2年度								
資産合計	25,299,966	24,935,658	△364,308	38,958,518	33,322,270	29,042,968	21,273,459	25,299,966	23,102,116	28,339,588
地方債残高	6,020,639	6,265,431	244,792	7,805,113	5,090,396	3,302,651	5,149,524	5,541,536	6,633,750	5,273,066
資産合計対地方債割合	23.8%	25.1%	105.6%	20.0%	15.3%	11.4%	24.2%	21.9%	28.7%	19.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

## ①令和2年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	6,058,773	8,483,618	9,743,084
業務費用	3,293,108	5,028,048	5,252,788
人件費	906,259	1,777,244	1,937,491
職員給与費	785,589	1,412,703	1,556,035
賞与等引当金繰入額	55,103	105,366	116,127
退職手当引当金繰入額	-	-	68
その他	65,567	259,176	265,261
物件費等	2,351,662	3,159,955	3,214,879
物件費	951,395	1,416,718	1,449,805
維持補修費	452,149	511,296	512,717
減価償却費	933,020	1,216,314	1,236,731
その他	15,096	15,626	15,626
その他の業務費用	35,188	90,849	100,418
支払利息	16,044	39,903	39,926
徴収不能引当金繰入額	-	-	9
その他	19,144	50,946	60,482
移転費用	2,765,665	3,455,570	4,490,296
補助金等	1,500,058	2,975,160	4,009,412
社会保障給付	471,508	471,940	471,940
他会計への繰出金	793,118	-	-
その他	981	8,470	8,943
経常収益	176,897	999,436	1,019,931
使用料及び手数料	96,615	860,090	860,156
その他	80,282	139,346	159,775
純経常行政コスト	5,881,876	7,484,182	8,723,154
臨時損失	62,110	82,656	82,656
災害復旧事業費	45,470	45,470	45,470
資産除売却損	16,640	16,640	16,640
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	20,546	20,546
臨時利益	28,657	48,425	48,504
資産売却益	28,657	28,657	28,726
その他	-	19,768	19,778
純行政コスト	5,915,329	7,518,413	8,757,307

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度の経常費用は一般会計等で約60億59百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億77百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約58億82百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約59億15百万円となっています。また、全体会計の純行政コストは約75億18百万円、連結会計の純行政コストは約87億57百万円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	増減値	R1	R2	増減値	R1	R2	増減値
経常費用	5,611,248	6,058,773	447,524	7,986,920	8,483,618	496,698	9,668,445	9,743,084	74,640
業務費用	3,348,274	3,293,108	△ 55,166	5,023,878	5,028,048	4,170	5,483,199	5,252,788	△ 230,411
人件費	923,966	906,259	△ 17,708	2,112,857	1,777,244	△ 335,613	2,292,567	1,937,491	△ 355,076
職員給与費	747,221	785,589	38,368	1,922,436	1,412,703	△ 509,733	2,085,671	1,556,035	△ 529,635
賞与等引当金繰入額	54,590	55,103	513	62,906	105,366	42,460	74,322	116,127	41,805
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	6	68
その他	122,155	65,567	△ 56,588	127,515	259,176	131,660	132,569	265,261	132,692
物件費等	2,258,993	2,351,662	92,668	2,691,971	3,159,955	467,984	2,953,584	3,214,879	261,295
物件費	696,650	951,395	254,746	842,389	1,416,718	574,329	961,223	1,449,805	488,582
維持補修費	610,507	452,149	△ 158,357	649,979	511,296	△ 138,682	703,820	512,717	△ 191,103
減価償却費	941,953	933,020	△ 8,933	1,189,211	1,216,314	27,103	1,278,149	1,236,731	△ 41,418
その他	9,884	15,096	5,212	10,391	15,626	5,235	10,391	15,626	5,235
その他の業務費用	165,314	35,188	△ 130,126	219,051	90,849	△ 128,202	237,048	100,418	△ 136,630
支払利息	21,628	16,044	△ 5,583	42,143	39,903	△ 2,240	42,658	39,926	△ 2,731
徴収不能引当金繰入額	△ 6,283	-	-	△ 4,074	-	-	△ 4,070	9	4,079
その他	149,969	19,144	△ 130,826	180,981	50,946	△ 130,036	198,460	60,482	△ 137,978
移転費用	2,262,975	2,765,665	502,690	2,963,042	3,455,570	492,529	4,185,246	4,490,296	305,051
補助金等	928,183	1,500,058	571,875	2,478,993	2,975,160	496,167	3,700,254	4,009,412	309,158
社会保険給付	472,219	471,508	△ 711	472,759	471,940	△ 819	472,844	471,940	△ 904
他会計への繰入金	861,469	793,118	△ 68,351	-	-	-	-	-	-
その他	1,104	981	△ 124	11,289	8,470	△ 2,820	12,147	8,943	△ 3,204
経常収益	288,025	176,897	△ 111,128	1,037,237	999,436	△ 37,801	1,080,175	1,019,931	△ 60,244
使用料及び手数料	101,129	96,615	△ 4,514	812,290	860,090	47,800	838,088	860,156	22,068
その他	186,896	80,282	△ 106,614	224,947	139,346	△ 85,601	242,087	159,775	△ 82,313
純経常行政コスト	5,323,223	5,881,876	558,652	6,949,683	7,484,182	534,500	8,588,270	8,723,154	134,884
臨時損失	-	62,110	-	33	82,656	82,623	362	82,656	82,294
災害復旧事業費	-	45,470	-	-	45,470	-	-	45,470	-
資産除売却損	-	16,640	-	-	16,640	-	-	16,640	16,640
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	33	20,546	20,513	362	20,546	20,184
臨時利益	21,379	28,657	7,278	21,379	48,425	27,046	21,379	48,504	27,125
資産売却益	21,379	28,657	7,278	21,379	28,657	7,278	21,379	28,726	7,347
その他	-	-	-	-	19,768	-	-	19,778	-
純行政コスト	5,301,844	5,915,329	613,484	6,928,337	7,518,413	590,077	8,567,253	8,757,307	190,054

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約4億48百万円の増加となっています。

一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億11百万円減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約5億59百万円増加、臨時損益を加えた純行政コストは約6億13百万円増加となっています。同様に純行政コストは全体会計で約5億90百万円の増加、連結会計では1億90百万円の増加となっています。

### ③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、今金町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

今金町においては、業務費用が54.4%、移転費用が45.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が15.0%、物件費等に38.8%、その他の業務費用が0.6%となっています。

#### ■経常費用の構成割合（単位：千円、%）

項目	今金町		増減	せたな町	奥尻町	乙部町	厚沢部町	江差町	上ノ国町	管内平均
	R元年度	R2年度								
経常費用	5,611,248	6,058,773	447,524	8,556,258	4,151,391	4,352,074	5,442,435	5,611,248	4,256,273	5,068,627
業務費用	3,348,274	3,293,108	△55,165	5,168,681	2,947,313	2,842,912	2,779,274	3,348,273	2,433,927	3,069,746
人件費	923,966	906,259	△17,708	1,228,569	883,213	606,931	913,807	923,966	699,347	825,397
物件費等	2,258,993	2,351,662	92,668	3,817,334	2,009,357	2,208,247	1,788,317	2,258,993	1,688,002	2,169,162
その他の業務費用	165,314	35,188	△130,126	122,778	54,743	27,734	77,150	165,314	46,578	75,188
移転費用	2,262,975	2,765,665	502,690	3,387,577	1,204,078	1,509,162	2,663,161	2,262,975	1,822,346	1,998,880
項目 (経常費用に対する構成比)	今金町		増減	せたな町	奥尻町	乙部町	厚沢部町	江差町	上ノ国町	管内平均
R元年度	R2年度									
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	59.7%	54.4%	91.1%	60.4%	71.0%	65.3%	51.1%	59.7%	57.2%	61.1%
人件費	16.5%	15.0%	90.8%	14.4%	21.3%	13.9%	16.8%	16.5%	16.4%	16.6%
物件費等	40.3%	38.8%	96.4%	44.6%	48.4%	50.7%	32.9%	40.3%	39.7%	43.1%
その他の業務費用	2.9%	0.6%	19.7%	1.4%	1.3%	0.6%	1.4%	2.9%	1.1%	1.4%
移転費用	40.3%	45.6%	113.2%	39.6%	29.0%	34.7%	48.9%	40.3%	42.8%	38.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### ④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。今金町における減価償却費の構成割合は15.4%であり、檜山管内の平均より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.8%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が毎年5.8%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

#### ■減価償却費の状況（単位：千円、%）

項目	今金町		増減	せたな町	奥尻町	乙部町	厚沢部町	江差町	上ノ国町	管内平均
	R元年度	R2年度								
減価償却費	941,953	933,020	△8,933	1,592,712	1,179,589	955,426	910,630	941,953	749,399	1,020,455
経常費用	5,611,248	6,058,773	447,525	8,556,258	4,151,391	4,352,074	5,442,435	5,611,248	4,256,273	5,068,627
対経常費用 減価償却費割合	16.8%	15.4%	91.7%	18.6%	28.4%	22.0%	16.7%	16.8%	17.6%	20.9%
償却資産合計	16,168,816	15,957,238	△211,578	26,908,008	28,163,341	15,131,649	13,910,207	16,183,852	12,878,368	18,579,738
対償却資産合計 減価償却費割合	5.8%	5.8%	100.4%	5.9%	4.2%	6.3%	6.5%	5.8%	5.8%	5.6%
資産合計	25,299,966	24,935,658	△364,308	38,958,518	33,322,270	29,042,968	21,273,459	25,299,966	23,102,116	28,339,588
対資産合計 減価償却費割合	3.7%	3.7%	100.5%	4.1%	3.5%	3.3%	4.3%	3.7%	3.2%	3.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### ⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

今金町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が24.8%、扶助費である社会保障給付が7.8%、他会計の負担分である繰出金が13.1%となっています。檜山管内と比較すると、補助金等の割合が高くなっています。

### ■経常費用に対する移転費用の割合(単位:千円、%)

項目	今金町		増減	せたな町	奥尻町	乙部町	厚沢部町	江差町	上ノ国町	管内平均
	R元年度	R2年度								
経常費用	5,611,248	6,058,773	447,524	8,556,258	4,151,391	4,352,074	5,442,435	5,611,248	4,256,273	5,068,627
移転費用	2,262,975	2,765,665	502,690	3,387,577	1,204,078	1,509,162	2,663,161	2,262,975	1,822,346	1,998,880
補助金等	928,183	1,500,058	571,875	1,497,136	506,527	631,532	1,290,391	928,183	1,162,137	926,261
社会保障給付	472,219	471,508	△711	618,023	94,050	287,372	723,143	472,219	289,174	383,724
他会計への繰出金	861,469	793,118	△68,351	1,271,216	599,134	564,453	638,517	861,469	361,221	680,762
その他	1,104	981	△124	1,202	4,367	25,805	11,110	1,104	9,814	8,134
項目 (経常費用に対する構成比)	今金町		増減	せたな町	奥尻町	乙部町	厚沢部町	江差町	上ノ国町	管内平均
R元年度	R2年度									
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	40.3%	45.6%	113.2%	39.6%	29.0%	34.7%	48.9%	40.3%	42.8%	38.9%
補助金等	16.5%	24.8%	149.7%	17.5%	12.2%	14.5%	23.7%	16.5%	27.3%	18.1%
社会保障給付	8.4%	7.8%	92.5%	7.2%	2.3%	6.6%	13.3%	8.4%	6.8%	7.3%
他会計への繰出金	15.4%	13.1%	85.3%	14.9%	14.4%	13.0%	11.7%	15.4%	8.5%	13.3%
その他	0.0%	0.0%	82.2%	0.0%	0.1%	0.6%	0.2%	0.0%	0.2%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和2年度純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	18,404,211	22,832,594	23,456,552
純行政コスト（△）	△5,915,329	△7,518,413	△8,757,307
財源	5,327,129	6,777,072	7,996,063
税収等	3,622,580	4,142,002	5,258,993
国県等補助金	1,704,550	2,635,071	2,737,071
本年度差額	△588,199	△741,341	△761,243
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	63,878	63,878	62,514
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1,402,815
その他	-	1	212
本年度純資産変動額	△524,321	△677,462	704,298
本年度末純資産残高	17,879,890	22,155,132	24,160,850

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約178億80百万円となっており、また、全体会計では約221億55百万円、連結会計では241億61百万円となっています。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	増減値	R1	R2	増減値	R1	R2	増減値
前年度末純資産残高	19,255,452	18,404,211	△ 851,241	23,847,540	22,832,594	△ 1,014,946	26,312,336	23,456,552	△ 2,855,783
純行政コスト（△）	△5,301,844	△5,915,329	△ 613,484	△6,928,337	△7,518,413	△ 590,077	△8,567,253	△8,757,307	△ 190,054
財源	4,450,603	5,327,129	876,526	5,913,391	6,777,072	863,681	7,474,901	7,996,063	521,163
税収等	3,563,185	3,622,580	59,394	3,975,590	4,142,002	166,412	5,415,649	5,258,993	△ 156,656
国県等補助金	887,418	1,704,550	817,132	1,937,802	2,635,071	697,269	2,059,252	2,737,071	677,819
本年度差額	△851,241	△588,199	263,042	△1,014,946	△741,341	273,604	△1,092,352	△761,243	331,109
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	13,751	-	-	13,751	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	△13,751	-	-	△13,751	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	63,878	-	-	63,878	-	-	62,514	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△1,763,431	1,402,815	3,166,245
その他	-	-	-	-	1	-	-	212	-
本年度純資産変動額	△851,241	△524,321	326,920	△1,014,946	△677,462	337,484	△2,855,783	704,298	3,560,081
本年度末純資産残高	18,404,211	17,879,890	△ 524,321	22,832,594	22,155,132	△ 677,462	23,456,552	24,160,850	704,298

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約5億24百万円（4.4%）の減少、同様に、全体会計では6億77百万円（4.3%）の減少、連結会計では7億4百万円（3.0%）の増加となっています。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

### ① 令和2年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	5,125,239	7,246,758	8,573,322
業務費用支出	2,359,575	3,791,188	3,994,632
移転費用支出	2,765,665	3,455,570	4,578,690
業務収入	5,010,256	7,300,700	8,687,841
臨時支出	45,470	66,016	66,016
臨時収入	-	19,768	19,768
業務活動収支	△160,453	7,694	68,271
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	781,772	893,480	1,233,167
投資活動収入	813,068	863,771	1,187,552
投資活動収支	31,297	△29,709	△45,614
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	555,462	677,811	677,946
財務活動収入	725,133	766,033	766,033
財務活動収支	169,671	88,222	88,087
本年度資金収支額	40,514	66,207	110,743
前年度末資金残高	10,573	72,267	106,894
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△2,523
本年度末資金残高	51,088	138,474	215,114

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約41百万円の増加となり、資金残高は約51百万円に増加しました。全体会計では約66百万円の増加で、資金残高は約1億38百万円に増加、連結会計では約1億11百万円の増加で、資金残高は約2億15百万円に増加しました。

② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	5,125,239	7,246,758	8,573,322
業務費用支出	2,359,575	3,791,188	3,994,632
人件費支出	905,746	1,766,455	1,924,570
物件費等支出	1,418,641	1,934,304	1,969,247
支払利息支出	16,044	39,903	39,926
その他の支出	19,144	50,526	60,889
移転費用支出	2,765,665	3,455,570	4,578,690
補助金等支出	1,500,058	2,975,160	4,097,806
社会保障給付支出	471,508	471,940	471,940
他会計への繰出支出	793,118	-	-
その他の支出	981	8,470	8,943
業務収入	5,010,256	7,300,700	8,687,841
税金等収入	3,626,358	4,147,157	5,339,219
国県等補助金収入	1,224,065	2,154,586	2,265,590
使用料及び手数料収入	96,975	877,133	877,199
その他の収入	62,858	121,825	205,834
臨時支出	45,470	66,016	66,016
災害復旧事業費支出	45,470	45,470	45,470
その他の支出	-	20,546	20,546
臨時収入	-	19,768	19,768
業務活動収支	△160,453	7,694	68,271
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	781,772	893,480	1,233,167
公共施設等整備費支出	679,537	773,865	833,528
基金積立金支出	99,255	112,556	283,985
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	2,980	7,060	115,653
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	813,068	863,771	1,187,552
国県等補助金収入	480,485	495,121	495,360
基金取崩収入	303,659	338,052	461,833
貸付金元金回収収入	-	-	71,254
資産売却収入	28,925	28,925	29,002
その他の収入	-	1,674	130,103
投資活動収支	31,297	△29,709	△45,614
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	555,462	677,811	677,946
地方債等償還支出	480,340	602,689	602,823
その他の支出	75,122	75,122	75,123
財務活動収入	725,133	766,033	766,033
地方債等発行収入	725,133	766,033	766,033
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	169,671	88,222	88,087
本年度資金収支額	40,514	66,207	110,743
前年度末資金残高	10,573	72,267	106,894
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△2,523
本年度末資金残高	51,088	138,474	215,114
前年度末歳計外現金残高	-	-	248
本年度歳計外現金増減額	-	-	485
本年度末歳計外現金残高	-	-	733
本年度末現金預金残高	51,088	138,474	215,847

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③資金収支計算書 前年対比(単位:千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	増減値	R1	R2	増減値	R1	R2	増減値
<b>【業務活動収支】</b>									
業務支出	4,545,791	5,125,239	579,449	6,612,155	7,246,758	634,604	8,209,294	8,573,322	364,028
業務費用支出	2,282,816	2,359,575	76,759	3,649,113	3,791,188	142,075	4,020,166	3,994,632	△ 25,534
人件費支出	919,798	905,746	△ 14,053	2,105,868	1,766,455	△ 339,413	2,285,729	1,924,570	△ 361,160
物件費等支出	1,317,041	1,418,641	101,601	1,445,597	1,934,304	488,707	1,618,272	1,969,247	350,975
支払利息支出	21,628	16,044	△ 5,583	42,143	39,903	△ 2,240	42,658	39,926	△ 2,731
その他の支出	24,349	19,144	△ 5,206	55,505	50,526	△ 4,979	73,506	60,889	△ 12,617
移転費用支出	2,262,975	2,765,665	502,690	2,963,042	3,455,570	492,529	4,189,128	4,578,690	389,562
補助金等支出	928,183	1,500,058	571,875	2,478,993	2,975,160	496,167	3,704,355	4,097,806	393,451
社会保障給付支出	472,219	471,508	△ 711	472,759	471,940	△ 819	472,759	471,940	△ 819
他会計への繰出支出	861,469	793,118	△ 68,351	-	-	-	-	-	-
その他の支出	1,104	981	△ 124	11,289	8,470	△ 2,820	12,014	8,943	△ 3,070
業務収入	4,377,024	5,010,256	633,232	6,564,668	7,300,700	736,032	8,162,533	8,687,841	525,308
税収等収入	3,566,902	3,626,358	59,456	3,978,481	4,147,157	168,676	5,417,751	5,339,219	△ 78,533
国県等補助金収入	531,416	1,224,065	692,649	1,581,800	2,154,586	572,786	1,703,010	2,265,590	562,580
使用料及び手数料収入	101,487	96,975	△ 4,512	789,117	877,133	88,016	814,913	877,199	62,285
その他の収入	177,220	62,858	△ 114,362	215,271	121,825	△ 93,446	226,859	205,834	△ 21,025
臨時支出	-	45,470	-	33	66,016	65,983	358	66,016	65,658
災害復旧事業費支出	-	45,470	-	-	45,470	-	-	45,470	-
その他の支出	-	-	-	33	20,546	20,513	358	20,546	20,188
臨時収入	-	-	-	-	19,768	-	-	19,768	-
業務活動収支	△168,766	△160,453	8,313	△47,520	7,694	55,213	△47,119	68,271	115,390
<b>【投資活動収支】</b>									
投資活動支出	1,032,934	781,772	△ 251,162	1,087,018	893,480	△ 193,538	1,129,587	1,233,167	103,579
公共施設等整備費支出	421,607	679,537	257,930	455,893	773,865	317,971	467,853	833,528	365,675
基金積立金支出	611,087	99,255	△ 511,832	630,885	112,556	△ 518,329	654,447	283,985	△ 370,462
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	240	2,980	2,740	240	7,060	6,820	7,288	115,653	108,366
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,114,053	813,068	△ 300,985	1,144,458	863,771	△ 280,687	1,182,046	1,187,552	5,506
国県等補助金収入	356,002	480,485	124,483	358,096	495,121	137,025	358,336	495,360	137,024
基金取崩収入	736,472	303,659	△ 432,813	764,783	338,052	△ 426,731	781,882	461,833	△ 320,049
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	6,588	71,254	64,666
資産売却収入	21,579	28,925	7,346	21,579	28,925	7,346	21,579	29,002	7,423
その他の収入	-	-	-	-	1,674	-	13,660	130,103	116,443
投資活動収支	81,119	31,297	△ 49,823	57,440	△29,709	△ 87,149	52,459	△45,614	△ 98,073
<b>【財務活動収支】</b>									
財務活動支出	551,747	555,462	3,716	683,905	677,811	△ 6,094	689,988	677,946	△ 12,042
地方債等償還支出	535,678	480,340	△ 55,337	658,860	602,689	△ 56,171	664,942	602,823	△ 62,119
その他の支出	16,069	75,122	59,053	25,045	75,122	50,077	25,046	75,123	50,077
財務活動収入	615,239	725,133	109,894	619,639	766,033	146,394	619,639	766,033	146,394
地方債等発行収入	615,239	725,133	109,894	619,639	766,033	146,394	619,639	766,033	146,394
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	63,492	169,671	106,178	△64,266	88,222	152,488	△70,349	88,087	158,436
本年度資金収支額	△24,154	40,514	64,669	△54,345	66,207	120,553	△65,009	110,743	175,752
前年度末資金残高	34,728	10,573	△ 24,154	126,612	72,267	△ 54,345	171,969	106,894	△ 65,075
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△66	△2,523	△ 2,457
本年度末資金残高	10,573	51,088	40,514	72,267	138,474	66,207	106,894	215,114	108,220
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	381	248	△ 134
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	△134	485	619
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	248	733	485
本年度末現金預金残高	10,573	51,088	40,514	72,267	138,474	66,207	107,142	215,847	108,705

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### 3. 令和2年度 今金町 財務分析（一般会計等）

これまでは、今金町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは今金町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、今金町と檜山管内平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

#### 経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たり行政コスト
- (6) 受益者負担割合
- (7) 基礎的財政収支



## (1) 純資産比率

指標名	計算式	今金町		増減	檜山管内平均
		R元年度	R2年度		
純資産比率	純資産合計額÷資産合計額×100	72.7%	71.7%	△1.0%	75.9%

今金町の純資産比率は、71.7%となっており、前年度より1.0ポイント減少しました。平均値よりは低い水準となっています。

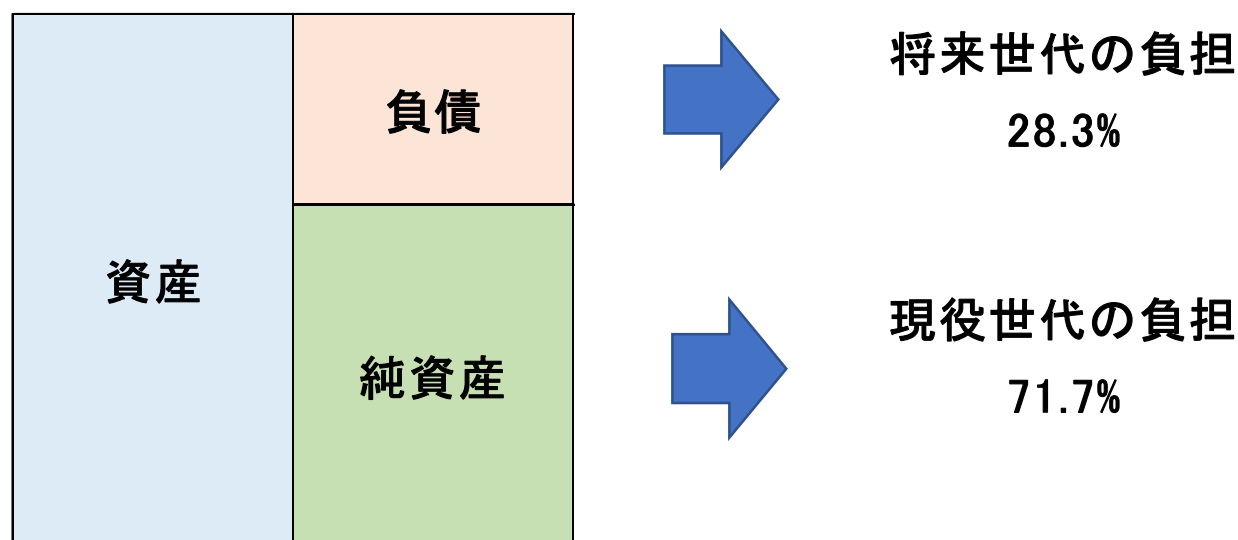
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が70万円で借金が30万円だとすると、この30万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

今金町の場合だと、自己資金が71.7万円、借金が28.3万円ということになります。平均値と比較すると低い傾向です。また、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	今金町		増減	檜山管内平均
		R元年度	R2年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	494万円	500万円	6万円	653万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和3年3月31日の住民基本台帳の4,987人で算出しています。

今金町の「住民一人当たりの資産額」は500万円の前年度より増加しております。平均値より低い水準となっておりますが、スリムな経営が出来ているといえます。

資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが恒常的に発生することになります。資産を多く持つことは住民サービスに寄与することにもなりますので、行政コスト増加の要因にもなります。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	今金町		増減	檜山管内平均
		R元年度	R2年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	135万円	141万円	6万円	139万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。今金町は前年度より若干増加しており、平均値より若干高い水準です。

#### (4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	今金町		増減	檜山管内平均
		R元年度	R2年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額÷取得価額等×100	64.4%	65.3%	0.9%	62.4%
【参考】事業用資産	減価償却累計額÷取得価額等×100	59.5%	60.2%	0.7%	61.4%
【参考】インフラ資産	減価償却累計額÷取得価額等×100	66.1%	67.1%	1.0%	62.6%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今金町の指標は、65.3%であり老朽化が若干進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が60.2%、インフラ資産が67.1%です。公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画に沿って、確実に計画を推進していくことが必要となります。

#### (5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	今金町		増減	檜山管内平均
		R元年度	R2年度		
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト÷人口	104万円	118万円	14万円	100万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

今金町は118万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると高めの水準になっています。

## (6) 受益者負担割合

指標名	計算式	今金町		増減	檜山管内平均
		R元年度	R2年度		
受益者負担割合	経常収益÷経常費用	5.1%	2.9%	△2.2%	5.5%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

今金町の受益者負担割合は2.9%で、前年度の5.1%よりは2.2ポイント低下しております。平均値と比較すると低めの水準になっています。

## (7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

指標名	計算式	今金町		増減	檜山管内平均
		R元年度	R2年度		
基礎的財政収支	業務活動収支+支払利息支出+投資活動収支+基金積立金支出-基金取崩収入	△1億91百万円	△3億18百万円	△1億26百万円	70百万円

プライマリーバランスは、歳入から地方債の新規借入額を除いた額、歳出から公債費を除いた額で求められる収支のバランスであり、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税収等でどれだけまかなえているかを示す指標となっています。

公会計では、資金収支計算書から以下の計算式で算出できます。

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= (\text{業務活動収支} + \text{支払利息支出}) \\ &+ (\text{投資活動収支} + \text{基金積立金支出} - \text{基金取崩収入}) \end{aligned}$$

今金町の基礎的財政収支は、マイナス約3億18百万円で前年度より更に約1億26百万円マイナス計上となり、政策的経費を税収等で賄っていないこととなります。